

ビジョン実現に向けた行動計画(～2020 年)

【今回の行動計画で目指すもの】

- ◆ これまで取り組んできた設備・人材・技術の基盤強化を引き続き着実に進めていくとともに、
- ◆ 毀損した収支・財務の改善を進めることで、
- ◆ 地域で選ばれ、地域をこえて成長していくための事業基盤を確立する。

【2020 年までに取り組む主要施策】

1. エネルギーサービスの展開

家庭から事業用までエネルギーに関する多様なニーズに対し、付加価値の高いサービスを提供していくことで、お客さまに選択していただくことを目指します。

- ・ お客さまのライフスタイルに応じた新料金メニューの導入。
- ・ 地元企業とのコラボレーション等による地域密着型付加価値サービスの提供。
- ・ 省エネ・省コストニーズにお応えする電化推進活動の拡大・強化。
- ・ 潜在需要の掘り起こしによるガス販売事業の売上・利益の拡大。

2. 電源の競争力強化

広域運用下での競争力確保とCO₂排出原単位低減の両立に向けた電源の競争力強化を進めます。

- ・ 島根原子力発電所 2 号機および 3 号機の早期稼働。
- ・ 経年火力に代わる三隅発電所 2 号機建設など火力発電設備のスクラップ & ビルド計画の推進。
- ・ 燃料の調達先・調達方法の多様化による更なる経済性・柔軟性の確保。
- ・ LNG 火力の高効率化および石炭高度利用技術の開発。
- ・ 上関原子力発電所の開発に向けた取り組みの推進。

3. 送配電ネットワークサービスの品質向上

中立・公平で透明性の高い業務運営の下で、「良質な電力の安定供給」と「低廉な託送料金」の両立を実現します。

- ・ 高経年設備更新工事の計画的かつ着実な実施。
- ・ 基幹系統整備および再生可能エネルギー関連工事の推進。
- ・ スマートメーターの導入拡大など電力システム改革への適切な対応。

4. 国内他地域・海外における収益基盤の確立

国内外の有力なパートナーと連携し、国内他地域や海外における収益基盤を確立することで、グループとしての収益力の底上げを図ります。

- ・ 国内他地域における競争電源の開発および電力販売事業の展開。
- ・ 海外における発電事業への参画。

5. 地域社会との協働・共創

中国地域を事業基盤とする企業市民として、各地域の自治体や地元企業等とも連携し、事業活動を通じた地域の課題解決と発展に貢献します。

- ・ 自治体と連携した企業誘致活動の推進など地域社会との協働による活性化への貢献。
- ・ 地域還元型メガソーラー事業や隠岐ハイブリッドプロジェクトなど地域社会との付加価値創造事業の展開。

6. 収支・財務の改善

生産性・効率性向上に不断に取り組み、原子力稼働までの間の財務悪化を抑制するとともに、原子力稼働後の収支・財務の改善を加速します。

- ・ 業務リノベーション（業務運営の抜本見直し）による労働生産性の向上。
- ・ 送配電部門の法的分離を踏まえた組織体制の再構築。
- ・ 利益貢献の低い設備および事業のスリム化。
- ・ 競争発注の拡大等による資機材調達コストの低減。
- ・ ユーロ円建 C B 発行等による資金調達コストの低減および手段の多様化。

以上